

2005年6月10日

株 主 各 位

東京都港区東新橋一丁目5番2号

**三井化学株式会社**

代表取締役社長 中西宏幸

## 第8期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第8期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席お差し支えの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、2005年6月27日までに当社に到着するよう折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2005年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号  
新霞が関ビル ロビー階 全社協・灘尾ホール
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項
  1. 第8期（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）営業報告書、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第8期（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）貸借対照表及び損益計算書報告の件

### 決 議 事 項

- |       |                       |
|-------|-----------------------|
| 第1号議案 | 第8期利益処分案承認の件          |
| 第2号議案 | 取締役11名選任の件            |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件             |
| 第4号議案 | 取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件 |
| 第5号議案 | 取締役及び監査役の報酬額改定の件      |

以 上

（当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。）

## (添付書類)

# 営業報告書

自2004年4月1日  
至2005年3月31日

## ・営業の概況

### 1. 企業集団の営業の経過及び成果

#### (1) 全般的状況

当期のわが国経済は、設備投資や輸出の増加を背景に回復基調で推移したものの、年度後半は、個人消費や輸出の伸びが鈍化するなど、景気の減速傾向が見られました。

化学工業界におきましては、生産、出荷とも堅調に推移したものの、年度を通じて原燃料価格の高騰が続き、特に年度後半は原料ナフサ価格が1980年代半ば以来の高水準となったことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当期の当社グループの業績は、売上高は1兆2,275億円（対前年度比1,380億円増加）、経常利益は797億円（対前年度比320億円増加）、当期純利益は262億円（対前年度比137億円増加）となりました。

#### (2) 営業部門別状況

##### 機能性材料分野

##### ア．機能化学品部門

衛生材料は、国内市場向けの需要が伸び悩んだものの、タイ・中国を中心とする東・東南アジア市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前年度に比べ8%増加しました。

建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により低調に推移し、売上高は前年度に比べ8%減少しました。

半導体材料は、積極的な拡販を推進したことによりプロセス材料の売上高は堅調に推移しましたが、半導体市場及び液晶市場での価格低下の影響等により、全体的には低調に推移し、売上高は前年度に比べ9%減少しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル価格低下の影響を受けたものの、市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前年度に比べ11%増加しました。

光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業は、不採算事業の撤退及び顧客の事業撤退に伴う販売数量減少により厳しい状況が継続し、売上高は前年度に比べ18%減少しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移し、売上高は前年度に比べ4%増加しました。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前年度に比べ13%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ31億円増の1,834億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。また、営業利益は36億円減の91億円となりました。

#### イ．機能樹脂部門

エチレン・プロピレンゴム、 - オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品及び包装材を中心とした需要の拡大に加え、新規用途開拓及び海外市場開拓により好調に推移したことから、売上高は前年度に比べ3%増加しました。

ポリメチルペンテンなどの特殊樹脂は、IT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前年度に比べ4%増加しました。

ポリアミド6Tなどの高機能樹脂は、自動車用途を中心に好調に推移し、売上高は前年度に比べ12%増加しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けが堅調に推移しましたが、塗料は携帯電話用途の販売数量が減少したことにより、売上高は前年度に比べ1%減少しました。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、国内顧客向けに好調に推移するとともに、メタロセン触媒による新規ワックスの販売開始により、売上高は前年度に比べ4%増加しました。

アクリルアミドは、国内が紙力剤及び凝集剤向けに堅調に推移するとともに、アジア向け輸出が好調に推移したため、売上高は前年度に比べ8%増加しました。

TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIが上期末からの輸出価格の回復と三井武田ケミカル株式会社鹿島工場の新設プラントが順調に稼働開始したことに伴う販売数量増により好調であったこと、及びMDI、PPGの価格上昇により、売上高は前年度に比べ9%増加しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材が好調に推移し、売上高は前年度に比べ7%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ297億円増の2,628億円、売上高全体に占める割合は21%となりました。また、営業利益は35億円増の85億円となりました。

#### 石油化学・基礎化学品分野

#### ア．基礎化学品部門

高純度テレフタル酸は、中国を中心としたアジア向けの旺盛な需要拡大に対応し、タイのサイアム ミツイ ピーティーイー社において生産能力を増強の上拡販を行ったこと及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前年度に比べ49%増加しました。

ポリエチレン テレフタレートは、原料の価格高騰に対して製品価格への反映が遅れたものの、猛暑等により国内ペットボトル向け需要が好調に推移したことから、売上高は前年度に比べ10%増加しました。

フェノール及びビスフェノールAは、中国を中心とした旺盛なアジア需要伸長の継続及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前年度に比べフェノールが

37%、ビスフェノールAが35%それぞれ増加しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前年度に比べ7%増加しました。

これらの需要増や製品価格上昇の一方で、事業の選択と集中により徹底的な構造改善を実施し、営業利益の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ912億円増の4,272億円、売上高全体に占める割合は35%となりました。また、営業利益は149億円増の360億円となりました。

#### イ．石油化学部門

エチレンは、国内外の需要が堅調であったことと、本年度は市原工場のプラントが定期修理を行わない年であったことから、生産量は前年度に比べ7%増加しました。プロピレンは、大阪工場の新プラント稼働開始により、生産量は前年度に比べ16%増加しました。

ポリエチレンは、販売数量が堅調に推移し、また国内・アジアとも製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前年度に比べ17%増加しました。

ポリプロピレンは、大阪工場の新プラント稼働開始などによる販売数量の増加及び製品価格の上昇により好調に推移し、売上高は前年度に比べ14%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ178億円増の3,166億円、売上高全体に占める割合は26%となりました。また、営業利益は122億円増の254億円となりました。

#### その他部門

プラントの建設・メンテナンス事業は、年度後半において工事受注高が伸び悩み、外部への売上高は前年度に比べ3%減少しました。

倉庫運送事業は、貨物取扱数量、外部への売上高ともほぼ前年度並みとなりました。

その他の事業を含め、当部門の売上高は、前年度に比べ38億円減の375億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業利益は5億円減の13億円となりました。

#### (3) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資額は471億円であり、その主なものは、大阪工場におけるプロピレン設備新設及びクメン自製化、並びにタイのサイアム、ミツイ ピーティーイー社における高純度テレフタル酸の第3プラント建設のための投資であります。

#### (4) 企業集団の資金調達の状況

当期は、自己資金及び金融機関からの借入金により所要資金を賄いました。また、東セロ株式会社において増資を行いました。

なお、資産効率の向上によるキャッシュフローの改善に努めた結果、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ603億円減少し、4,223億円となりました。

## 2. 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

### (1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

営業年度	2001年4月	2002年4月	2003年4月	2004年4月
	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
売上高(百万円)	952,680	1,053,182	1,089,518	1,227,547
経常利益(百万円)	37,394	48,716	47,694	79,737
当期純利益(百万円)	7,651	20,320	12,466	26,192
1株当たり当期純利益(円)	9.70	25.72	15.78	33.26
純資産(百万円)	366,988	370,738	383,365	405,773
総資産(百万円)	1,297,863	1,225,194	1,188,466	1,205,185

(注) 1. 上記の売上高、経常利益、当期純利益、純資産及び総資産の金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。

2. 上記の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2001年4月から2002年3月までの営業年度におきましては、海外の子法人等を新たに連結したことなどにより売上高は増加したものの、景気の悪化と原料価格の高値圏での推移の影響を受け、経常利益は減少しました。

2002年4月から2003年3月までの営業年度におきましては、原料価格の高値圏での推移の影響を受けたものの、販売数量の増加及び徹底したコストダウンなど収益改善への取り組みにより、売上高・経常利益とも増加しました。

2003年4月から2004年3月までの営業年度におきましては、東南アジアにおける子法人等のプラント営業運転開始などにより売上高は増加したものの、原料価格の高騰により、経常利益は減少しました。

2004年4月から2005年3月までの営業年度につきましては、前記「1. 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

### (2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

営業年度	2001年4月	2002年4月	2003年4月	2004年4月
	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
売上高(百万円)	595,845	700,754	718,405	833,525
経常利益(百万円)	25,270	25,297	30,849	44,612
当期純利益(百万円)	8,645	8,522	6,909	6,306
1株当たり当期純利益(円)	10.96	10.74	8.73	7.94
純資産(百万円)	344,008	342,410	354,161	357,687
総資産(百万円)	924,039	889,193	880,265	886,634

(注) 1. 上記の売上高、経常利益、当期純利益、純資産及び総資産の金額は、2001年4月から2003年3月までの期については百万円未満切り捨てにより、2003年4月から2005年3月までの期については百万円未満四捨五入により表示しております。

2. 上記の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

### 3. 今後の見通し及び企業集団が対処すべき課題

2005年度のがわが国経済は、米国や中国・東南アジアを中心とする世界的な景気回復を受け、輸出及び設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、原油価格の高騰など懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況にあります。一方、当社の事業環境は、原燃料価格の高騰が続くことで収益が圧迫される恐れがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて、2004年度を初年度とする4ヵ年中期経営計画を策定し、実行に移しております。2年目となる2005年度におきましては、この中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに、特に機能性材料分野の拡大・成長を第一優先とした事業ポートフォリオの見直しを行います。また、引き続き革新的な企業風土の醸成と当社グループ全体の最適化を推進してまいります。

当社グループは、質的拡大に向けた2005年度の重点課題として、以下の点に全力で取り組んでまいります。

#### (1) 機能性材料分野の拡大加速

限られた経営資源を効率的に投入するため、R & Dの効率化を推進するとともに、マーケティング体制の強化及び他社との連携など一層の拡大加速のための施策を策定し、実行してまいります。

#### (2) 石化・基礎化学品分野における収益力の一層の強化

原燃料価格の高騰への対応、競争力ある原料の安定的確保とともに、事業の一層の選択と集中を進めます。また、2004年度より開始した出光興産株式会社との協調をさらに拡大し、ポリオレフィン事業の合併会社として本年4月1日より営業開始した株式会社プライムポリマーにおける早期かつ確実なシナジー効果の実現に取り組んでまいります。

#### (3) 海外戦略の加速

中国におけるポリプロピレン自動車材、ビスフェノールA及び高純度テレフタル酸の生産計画を本格化するとともに、フェノールなど基礎化学品の次期アジア拠点検討をさらに進め、石化・基礎化学品分野における海外戦略を加速してまいります。

また、質的拡大を支える課題として、全社最適に基づく生産現場力の強化に取り組み、製造業の原点に立ち返った事故・労災防止及び法令遵守に係る運営体制の見直しを図ってまいります。

当社グループでは、このたび「CSR（社会貢献）委員会」を設置するなどCSRの推進体制を整備し、従来から推進してきた環境・安全・品質の確保、地域貢献活動、法令・ルール遵守の徹底などの諸活動をさらに充実、強化していくことといたしました。これにより、株主の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を一層高めつつ、当社グループの企業理念である「地球環境との調和のなかで、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」の更なる実現を目指してまいります。

・企業集団及び当社の概況（2005年3月31日現在）

1. 企業集団の主要な事業内容

分野	部 門	主 要 製 品 ・ 事 業
機能性	機能化学品	不織布（シンテックス <sup>®</sup> 、タフネル <sup>®</sup> ）、合成パルプ（SWP <sup>®</sup> ）、ガス用及び給水・給湯用配管システム、通気性フィルム（エスポアール <sup>®</sup> ）、半導体材料（イクロステープ <sup>®</sup> 、ベリクル、半導体用ガス）、電子回路材料（ネオフレックス <sup>®</sup> 、CCDパッケージ）、表示材料（フィルトップ <sup>®</sup> 、シルバリーフレクター <sup>®</sup> ）、トナーバインダー、殺虫剤（トレボン <sup>®</sup> 、アニバース <sup>®</sup> 、スタークル <sup>®</sup> 、アルバリン）、殺菌剤（クロルピクリン、ネビジン <sup>®</sup> ）、生活環境用殺虫剤（スパレン <sup>®</sup> 、エコロフェン <sup>®</sup> 、レナトップ <sup>®</sup> ）、光機能材料、光機能原料、ファイン誘導品、ポリオレフィン製造用触媒、眼鏡レンズ用モノマー、医薬関連材料、ハイドロキノン
材 料	機能樹脂	エチレン・プロピレンゴム（三井EPT）、熱可塑性エラストマー（ミラストマー <sup>®</sup> ）、 - オレフィンコポリマー（タフマー <sup>®</sup> ）、接着性ポリオレフィン（アドマー <sup>®</sup> ）、特殊樹脂（TPX <sup>®</sup> 、アベル <sup>®</sup> ）、高機能樹脂（アーレン <sup>®</sup> 、オーラム <sup>®</sup> ）、接着剤（ストラクトボンド <sup>®</sup> ）、製紙材料（ホープロン <sup>®</sup> 、ボンロン <sup>®</sup> 、アクリルアמיד）、塗料用原料樹脂（オレスター <sup>®</sup> 、アルマテックス <sup>®</sup> ）、ワックス（三井ハイワックス）、石油樹脂（ペトロジン <sup>®</sup> 、ハイレッツ <sup>®</sup> ）、ウレタン原料（TDI、MDI、PPG）、ウレタン樹脂（タケネート <sup>®</sup> 、タケラック <sup>®</sup> ）
石油化学・基礎化学品	基礎化学品	高純度テレフタル酸、ポリエチレン テレフタレート（三井PET）、フェノール、アセトン、ビスフェノールA、メチルイソブチルケトン（MIBK）、アニリン、エポキシ樹脂（エポミック <sup>®</sup> ）、エチレンオキサイド、エチレングリコール、エタノールアミン、メタアクリル酸メチル（MMA）、ホルマリン、液体アンモニア、尿素、メラミン
	石油化学	エチレン、プロピレン、高密度ポリエチレン、低密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム
そ の 他		プラント建設・メンテナンス事業、倉庫運送事業、試験・分析事業

## 2. 企業集団の主要な事業所等

### (1) 当 社

本 社（東京都）  
支 店  
名古屋支店（名古屋市）  
大阪支店（大阪市）  
福岡支店（福岡市）  
工 場  
市原工場（千葉県市原市）  
茂原センター（千葉県茂原市）  
名古屋工場（名古屋市）  
大阪工場（大阪府高石市）  
岩国大竹工場（山口県岩国市及び和木町並びに広島県大竹市）  
大牟田工場（福岡県大牟田市）  
研究開発部門  
袖ヶ浦センター（千葉県袖ヶ浦市）  
海外事務所  
北京事務所

### (2) 重要な子法人等

三井武田ケミカル株式会社（東京都、茨城県神栖町、静岡市、名古屋市、山口県周南市、  
福岡県大牟田市）  
大阪石油化学株式会社（東京都、大阪府高石市）  
下関三井化学株式会社（山口県下関市）  
東セロ株式会社（東京都、茨城県総和町、静岡県浜松市・浜北市）  
北海道三井化学株式会社（北海道砂川市）  
三池染料株式会社（福岡県大牟田市）  
Mitsui Chemicals America, Inc.（米国）  
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（シンガポール）  
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（シンガポール）  
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.（シンガポール）  
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（タイ）  
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（タイ）



### 3. 株式の状況

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 3,000,000,000株         |
| (2) 発行済株式総数      | 789,156,353株           |
| (3) 資本金          | 103,226,116,199円       |
| (4) 株主数          | 102,317人 (対前期末4,539人減) |
| (5) 大株主 (上位10名)  |                        |

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数 (千株)	出 資 比 率 (%)	持 株 数 (千株)	出 資 比 率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	95,586	12.11	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	78,224	9.91	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	4.74	-	-
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	21,837	2.76	-	-
株 式 会 社 新 生 銀 行	21,376	2.70	-	-
三 井 生 命 保 険 株 式 会 社	18,030	2.28	30	1.14
三 井 物 産 株 式 会 社	17,217	2.18	3,592	0.22
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	16,100	2.04	-	-
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	15,652	1.98	960	0.06
農 林 中 央 金 庫	12,732	1.61	-	-

(注) 1. 当社は中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式5,323千株 (出資比率0.48%) を所有しております。なお、出資比率につきましては2005年3月31日現在の同社の発行済株式総数をもとに算出しております。

2. 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式8,843株 (出資比率0.12%) を所有しております。なお、出資比率につきましては2005年3月31日現在の同社の発行済株式総数をもとに算出しております。

(6) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

普通株式 1,280,525株  
取得価額の総額 715百万円

処分株式

普通株式 105,313株  
処分価額の総額 57百万円

失効手続をした株式  
ありません。

決算期における保有株式

普通株式 4,224,303株

4. 企業集団及び当社の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

営業部門別名称	従業員数(人)
機能化学用品	2,347
機能樹脂	2,758
基礎化学用品	1,356
石油化学	1,961
その他	2,045
共通	1,761
合計	12,228

(2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数(人)	対前期末増減(人)(%)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(月)	平均勤続年数(年)	平均勤続年数(月)
男子	4,582	90	42	10	21	10
女子	355	18	36	8	15	7
合計又は平均	4,937	108	42	5	21	5

## 5. 企業結合の状況

### (1) 重要な子法人等

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
三井武田ケミカル株式会社	20,008	51.00	ウレタン原料などの製造及び販売
大阪石油化学株式会社	5,000	100.00	石油化学原料の製造及び販売
下関三井化学株式会社	4,000	100.00	燐系製品及び肥料の製造及び販売
東セ口株式会社	3,450	53.39	合成樹脂フィルムなどの製造、加工及び販売
北海道三井化学株式会社	2,000	100.00	紙加工用樹脂、木質系接着剤及び植物活力剤の北海道地区における製造及び販売
三池染料株式会社	1,300	100.00	染料の製造及び販売
Mitsui Chemicals America, Inc.	72百万米ドル	100.00	米国における事業の統括会社
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	54百万米ドル	90.00	東南アジア地域におけるフェノール及びアセトンの製造及び販売
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	35百万米ドル	100.00	東南アジア地域におけるエラストマー製品の製造及び販売
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	66百万米ドル	100.00	東南アジア地域におけるビスフェノールAの製造及び販売
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	2,800百万タイ バーツ	50.02	東南アジア地域における高純度テレフタル酸の製造及び販売
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	566百万タイ バーツ	100.00	東南アジア地域における衛生材料の製造及び販売

(注) 1. 上記は、当社が直接出資している連結子法人等のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。

2. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

3. 出資比率は、直接及び間接所有の合計であります。

4. 2005年4月1日より、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を目的とする株式会社プライムポリマー（資本金20,000百万円、当社65%出資）が営業を開始しました。

(2) その他の重要な企業結合

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
東洋エンジニアリング株式会社	13,018	24.87	産業設備の設計及び建設
日本ジーイープラスチック株式会社	9,800	41.00	ビスフェノール、エンジニアリングプラスチック等の製造及び販売
三井・デュボン ポリケミカル株式会社	6,480	50.00	エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造及び販売
京葉エチレン株式会社	6,000	22.50	石油化学原料の製造及び販売
日本エイアンドエル株式会社	5,996	33.00	A B S樹脂、S B Rラテックス等の製造及び販売
ジェムピーシー株式会社	3,600	42.00	エンジニアリングプラスチックの製造及び販売
三井・デュボン フロロケミカル株式会社	2,880	50.00	ふっ素樹脂、代替フロン等の製造及び販売
山本化成株式会社	2,134	34.56	染料、化成品中間物の製造及び販売
日本ポリスチレン株式会社	2,000	50.00	ポリスチレン樹脂の製造及び販売
本州化学工業株式会社	1,501	26.93	合成樹脂、医薬品、農薬、ゴム薬品、電子関連材料等の原料の製造及び販売
P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesia	160百万米ドル	45.00	東南アジア地域における高純度テレフタル酸の製造及び販売
P.T.Petnesia Resindo	29百万米ドル	41.58	東南アジア地域におけるペット樹脂の製造及び販売
Thai PET Resin Co.,Ltd.	900百万タイ パーツ	40.00	東南アジア地域におけるペット樹脂の製造及び販売
Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.	11百万米ドル	50.00	アジア、オセアニア地域における高密度ポリエチレン等の販売

(注) 1. 上記は、当社が直接出資している持分法適用会社のうち、次のいずれかに該当する会社であります。

当社の出資比率が20～50%の上場会社

当社の出資比率が20～50%の非上場会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社

2. 出資比率は、直接及び間接所有の合計であります。

(3) 企業結合の成果

上記(1)及び(2)にそれぞれ記載した会社を含めて、連結子法人等は72社、持分法適用会社は71社であり、当期の連結売上高は1兆2,275億円、連結当期純利益は262億円であります。

## 6. 主要な借入先

借入先	借入額 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社三井住友銀行	13,498	21,837	2.76
住友生命保険相互会社	11,000	-	-
三井生命保険株式会社	9,663	18,030	2.28
全国共済農業協同組合連合会	9,000	-	-
中央三井信託銀行株式会社	7,900	16,100	2.04

## 7. 取締役及び監査役

(代) 社長兼会長	中西宏幸	
(代) 副社長	木下陽三	(社長補佐、事業グループ管掌、ポリマー事業開発室、支店及び生産・技術部門担当、機能樹脂事業グループ長)
(代) 副社長	子安龍太郎	(社長補佐、コーポレート部門管掌(除く、経営企画部及び予算管理部)、関連事業部、財務部、監査室、IR・広報室(IR)、秘書室及びリスク管理委員会担当)
専務取締役	富永紘一	(機能化学品事業グループ長)
専務取締役	片岡義彦	(購買部、物流部、システム部及び業革推進室担当)
専務取締役	藤吉建二	(中国計画室、経営企画部及び予算管理部担当)
専務取締役	木村峰男	(石化事業グループ長)
常務取締役	谷川進治	(人事部及び労制部担当)
常務取締役	山本律夫	(総務部及びIR・広報室(広報)担当)
常務取締役	山口彰宏	(知的財産部担当。研究開発部門長)
常務取締役	田中稔一	(基礎化学品事業グループ長)
取締役	前田勝之助	(東レ株式会社名誉会長)
取締役	榊由之	(社長補佐(特命事項))
常勤監査役	浅野和弘	
常勤監査役	菅原信行	
監査役	山本憲男	(株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部代表取締役社長)
監査役	西田敬宇	(中央三井信託銀行株式会社顧問)

- (注) 1. (代)は、代表取締役であります。
2. 取締役のうち前田勝之助氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 2004年6月29日付で、専務取締役片板眞文氏が辞任により退任いたしました。
5. 監査役浅野和弘氏は、2004年6月29日開催の第7期定時株主総会において選任され、就任いたしました。
6. 2005年4月1日付で、次のとおり取締役の担当が一部変更となりました。
- 専務取締役 木村 峰男(株式会社プライムポリマー代表取締役社長)
- 常務取締役 山口 彰宏(知的財産部担当。研究開発部門長、マテリアルサイエンス研究所長)
- 常務取締役 田中 稔一(基礎化学品事業グループ長、石化事業グループ長)

## 8. 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区 分	支給人員	当期支給額	摘 要
取 締 役	14名	366百万円	2003年6月27日の定時株主総会決議による報酬額は、月額50百万円以内であります。
監 査 役	4名	52百万円	1997年6月27日の定時株主総会決議による報酬額は、月額9百万円以内であります。
合 計	18名	418百万円	

(注) 1. 上記のほか、以下の支給を行っております。

利益処分による役員賞与

取締役13名 43百万円

監査役 2名 4百万円

退職慰労金

取締役 1名 67百万円

2. 2005年3月31日現在の員数は、取締役13名、監査役4名であります。

## 9. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支 払 額
1. 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	157百万円
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	130百万円
3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	47百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の金額にはこれらの合計額を記載しております。

10. 企業集団及び当社の概況についてのご報告は、次により記載しております。

(1) 百万円単位の記載金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。

(2) 千株単位の株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

## ・ 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社及び出光興産株式会社は、両社間で2004年12月10日に締結した「ポリオレフィン事業に関する合弁契約書」に基づき、2005年4月1日に、共同新設分割方式により両社のポリオレフィン事業を分割して合弁新会社「株式会社プライムポリマー」（資本金200億円、当社65%出資）を設立し、同日営業を開始しております。

これにより、当社は、資産696億円及び負債241億円を分割し、売上高が約800億円減少（2005年度ベース）する見込みであります。これは、ポリオレフィン事業の売上高が約1,750億円減少し、原料等の売上高が約950億円増加することによるものです。

一方、当社グループとしては、資産466億円及び負債151億円を出光興産株式会社より承継し、売上高が約1,150億円増加（2005年度ベース）する見込みであります。

また、事業再編に伴う連結会計上の特別利益として86億円を2005年度において計上する予定であります。

# 連結貸借対照表

2005年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	1,205,185	負 債 の 部	753,955
流 動 資 産	497,287	流 動 負 債	440,566
現 金 及 び 預 金	28,218	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	154,918
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	225,416	短 期 借 入 金	123,347
棚 卸 資 産	184,367	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	23,415
繰 延 税 金 資 産	17,178	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	21,000
そ の 他	42,568	1 年 以 内 償 還 社 債	11,154
貸 倒 引 当 金	460	未 払 法 人 税 等	22,178
固 定 資 産	707,898	修 繕 引 当 金	7,536
有 形 固 定 資 産	520,886	そ の 他	77,018
建 物 及 び 構 築 物	119,837	固 定 負 債	313,389
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	200,504	社 債	132,100
土 地	172,138	長 期 借 入 金	111,326
建 設 仮 勘 定	19,186	繰 延 税 金 負 債	2,901
そ の 他	9,221	退 職 給 付 引 当 金	59,299
無 形 固 定 資 産	24,103	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,178
投 資 そ の 他 の 資 産	162,909	修 繕 引 当 金	1,067
投 資 有 価 証 券	121,538	そ の 他	4,518
長 期 貸 付 金	1,946	少 数 株 主 持 分	45,457
繰 延 税 金 資 産	28,957	資 本 の 部	405,773
そ の 他	14,014	資 本 金	103,226
貸 倒 引 当 金	3,546	資 本 剰 余 金	66,913
合 計	1,205,185	利 益 剰 余 金	231,497
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,572
		為 替 換 算 調 整 勘 定	9,349
		自 己 株 式	3,086
		合 計	1,205,185



# 連結損益計算書

自2004年4月1日  
至2005年3月31日

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		1,227,547
	売上高	1,227,547	
	営業費用		1,147,056
	売上原価	968,230	
	販売費及び一般管理費	178,826	
	営業利益		80,491
	営業外収益		15,272
	受取利息及び配当金	1,405	
	持分法による投資利益	6,887	
	その他	6,980	
営業外損益の部	営業外費用		16,026
	支払利息	6,353	
	その他	9,673	
	経常利益		79,737
特別損益の部	特別利益		17,066
	固定資産売却益	714	
	投資有価証券売却益	4,487	
	退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益	11,788	
	その他	77	
	特別損失		42,151
	固定資産整理損	6,501	
	固定資産売却損	332	
	減損損失	17,689	
	関連事業損失	5,525	
退職給付会計基準変更時差異	6,119		
その他	5,985		
税金等調整前当期純利益			54,652
法人税、住民税及び事業税		25,344	
法人税等調整額		2,291	23,053
少数株主利益			5,407
当期純利益			26,192

# 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結貸借対照表及び連結損益計算書の作成のための基本となる重要な事項は、次のとおりであります。

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子法人等の数

72 社

主な連結子法人等の名称は、「営業報告書 5. 企業集団及び当社の概況」に記載しているため、省略しております。

当期より、三井化学複合塑料(中山)有限公司を設立に伴い連結の範囲に含め、サンテックノケミカル(株)他2社を合併等に伴い連結の範囲から除外しております。

### (2) 非連結子法人等の数

29 社

四国トーセロ(株)他28社の非連結子法人等は、小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子法人等及び関連会社の数

71 社

主な持分法適用会社の名称は、「営業報告書 5. 企業集団及び当社の概況」に記載しているため、省略しております。

当期より、MKVプラテック(株)を設立に伴い持分法の適用対象とし、三井化学エア・ウォーター(株)他12社を売却等に伴い持分法の適用対象から除外しております。

### (2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社の数

13 社

(株)湘南情報サービス他12社の非連結子法人等及び関連会社は、清算状態等であり重要性が乏しいため、持分法の適用対象から除外しております。

## 3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.他18社の決算日は12月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 重要な会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価の方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価の方法

主として後入先出法による低価法

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（53,848百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子法人等では退職給付信託（398百万円）を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子法人等においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(5) リース取引の会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価の方法については、部分時価評価法を採用しております。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理の方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

# 会計方針の変更

## 1. 棚卸資産

当社の製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当期より後入先出法による低価法に変更いたしました。また、連結子法人等の棚卸資産については、従来、評価基準及び評価方法として主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当期より主として後入先出法による低価法に変更いたしました。

この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,775百万円それぞれ減少しております。

## 2. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子法人等の役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当期より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定いたしました。

この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、当社連結グループの会計処理を統一し、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は315百万円、税金等調整前当期純利益は1,686百万円それぞれ減少しております。

## 3. 修繕引当金

当社及び連結子法人等の定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定しておりましたが、当期より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定いたしました。

この変更は、当期より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は174百万円、税金等調整前当期純利益は2,027百万円それぞれ減少しております。

## 4. 固定資産減損会計の適用

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が2004年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当社及び連結子法人等において当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当期の税金等調整前当期純利益は17,689百万円減少しております。また、減損損失累計額17,689百万円は、当該各資産の金額から直接控除しております。

## 連結貸借対照表 注記

1. 金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 841,999百万円
3. 担保に供している資産
 

有形固定資産	122,485百万円
投資有価証券	10百万円
4. 保証債務
 

保証債務	21,382百万円
保証予約	66百万円
計	21,448百万円

うち711百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。

また、うち1,752百万円については、他者の保証債務に対し当社が再保証しているものです。

5. 投資その他の資産「その他」は、取立不能見込額42百万円を直接控除した残額を表示しております。

## 連結損益計算書 注記

1. 金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。
2. 1株当たりの当期純利益 33円26銭

### (ご 参 考)

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

自2004年4月1日  
至2005年3月31日

(単位：億円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	632
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額	1
現金及び現金同等物の期首残高	280
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	0
現金及び現金同等物の期末残高	281

(注)金額は、億円未満四捨五入により表示しております。

# 貸借対照表

2005年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	886,634	負債の部	528,947
流動資産	324,183	流動負債	288,681
現金及び預金	7,033	買掛金	111,622
受取手形	485	短期借入金	52,170
売掛金	153,959	コマーシャルペーパー	21,000
製品・商品	76,924	1年以内償還社債	10,000
仕掛品	1,014	未払金	45,674
原材料	15,600	未払法人税等	15,365
貯蔵品	9,382	未払費用	9,884
前払費用	1,250	預り金	15,938
未収入金	44,426	修繕引当金	6,729
繰延税金資産	12,620	その他の	299
その他の	1,593	固定負債	240,266
貸倒引当金	103	社債	130,000
固定資産	562,451	長期借入金	53,172
有形固定資産	325,454	退職給付引当金	53,083
建物	57,854	役員退職慰労引当金	1,631
構築物	28,126	修繕引当金	769
機械装置	84,568	その他の	1,611
車両運搬具	158		
工具器具備品	5,690	資本の部	357,687
土地	142,018	資本金	103,226
建設仮勘定	7,040	資本剰余金	66,913
無形固定資産	15,831	資本準備金	66,901
特許権及び技術使用権	701	その他資本剰余金	12
諸利用権	1,196	自己株式処分差益	12
ソフトウェア	13,934	利益剰余金	174,359
投資その他の資産	221,166	利益準備金	12,494
投資有価証券	62,457	任意積立金	145,743
関係会社株式	128,507	固定資産圧縮積立金	4,369
関係会社出資金	1,274	特別償却積立金	304
長期貸付金	1,737	配当引当積立金	10,000
長期前払費用	1,083	別途積立金	131,070
繰延税金資産	21,570	当期末処分利益	16,122
その他の	10,344	その他有価証券評価差額金	15,466
貸倒引当金	5,806	自己株式	2,277
合 計	886,634	合 計	886,634

# 損 益 計 算 書

自2004年4月1日  
至2005年3月31日

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益の部	営業 収 益	833,525	
	売 上 高	833,525		
	営業 費 用		790,653	
	売 上 原 価	677,262		
	販売費及び一般管理費	113,391		
	営業 利 益		42,872	
	営業外 損益の部	営業 外 収 益		12,892
	受取利息及び配当金	6,947		
	そ の 他	5,945		
	営業外 費用		11,152	
支 払 利 息	3,909			
そ の 他	7,243			
経 常 利 益			44,612	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		17,831	
	固 定 資 産 売 却 益	549		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	373		
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	5,121		
	退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益	11,788		
	特 別 損 失			42,398
	固 定 資 産 整 理 損	5,273		
	固 定 資 産 売 却 損	150		
	減 損 損 失	17,499		
	関 連 事 業 損 失	9,352		
	退職給付会計基準変更時差異	6,744		
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,351		
	過年度修繕引当金繰入額	1,789		
そ の 他	240			
税 引 前 当 期 純 利 益			20,045	
法人税、住民税及び事業税	15,739			
法 人 税 等 調 整 額	2,000		13,739	
当 期 純 利 益			6,306	
前 期 繰 越 利 益			12,173	
中 間 配 当 額			2,357	
当 期 未 処 分 利 益			16,122	



# 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たり採用した重要な会計方針は、次のとおりであります。

## 1. 有価証券の評価の方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. 棚卸資産の評価の方法

製品・商品、仕掛品、原料材料

後入先出法による低価法

貯蔵品

市場開発品及び包装材料

後入先出法による低価法

補修用を使用される貯蔵品

移動平均法による原価法

その他貯蔵品

最終取得原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## 4. 引当金の計上の方法

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異（55,039百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。  
過去勤務債務は、一括で費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しております。  
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。  
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 5．リース取引の会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6．ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### 7．消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

# 会計方針の変更

## 1. 棚卸資産

製品・商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当期より後入先出法による低価法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,755百万円それぞれ減少しております。

また、貯蔵品については、従来、評価基準及び評価方法として最終取得原価法を採用しておりましたが、当期より市場開発品及び包装材料は後入先出法による低価法、補修用に使われる貯蔵品は移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更による影響は軽微であります。

## 2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当期より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は280百万円、税引前当期純利益は1,631百万円それぞれ減少しております。

## 3. 修繕引当金

定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定しておりましたが、当期より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は177百万円、税引前当期純利益は1,966百万円それぞれ減少しております。

## 4. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が2004年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当期の税引前当期純利益は17,499百万円減少しております。また、減損損失累計額17,499百万円は、当該各資産の金額から直接控除しております。

# 表示方法の変更

## 1. 未収入金

未収入金は、従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より「未収入金」として区分掲記しております。

## 2. 立替金

立替金は、従来、区分掲記しておりましたが、当期より「未収入金」に含めて表示しております。

## 貸借対照表 注記

1. 金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権 71,291百万円 長期金銭債権 2,288百万円  
短期金銭債務 79,259百万円 長期金銭債務 387百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 629,864百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、不織布製造設備等については、その一部をリースにより使用しております。

5. 担保に供している資産 有形固定資産 90,049百万円

6. 保証債務 保証債務 61,186百万円

保証予約 8,110百万円

計 69,296百万円

うち937百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。

また、うち1,752百万円については、他者の保証債務に対し当社が再保証しているものです。

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 15,466百万円

8. 投資その他の資産「その他」は、取立不能見込額42百万円を直接控除した残額を表示しております。

## 損益計算書 注記

1. 金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高 211,959百万円

仕入高 291,138百万円

営業取引以外の取引高

受取利息 36百万円

支払利息 13百万円

賃貸料収入 1,489百万円

資産譲渡高 704百万円

資産購入高 15,646百万円

3. 1株当たりの当期純利益 7円94銭

# 利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	16,121,571,310
固定資産圧縮積立金取崩額	91,434,684
特別償却積立金取崩額	115,873,855
合 計	16,328,879,849
これを次のとおり処分いたします	
株 主 配 当 金 (1株につき4円)	3,139,728,200
取 締 役 賞 与 金	60,000,000
監 査 役 賞 与 金	6,700,000
固定資産圧縮積立金	62,998,866
次 期 繰 越 利 益	13,059,452,783
合 計	16,328,879,849
その他資本剰余金の処分	
そ の 他 資 本 剰 余 金	12,147,628
これを次のとおり処分いたします	
その他資本剰余金次期繰越高	12,147,628

(注) 2004年12月7日に2,357,307,366円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2005年5月12日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸殿

あ	ず	さ	監	査	法	人
指 定 社 員	公 認 会 計 士	岩	本	繁	Ⓜ	
業 務 執 行 社 員		望	月	正	芳	Ⓜ
指 定 社 員	公 認 会 計 士	徳	田	省	三	Ⓜ
業 務 執 行 社 員		新	日	本	監	査
指 定 社 員	公 認 会 計 士	金	田	英	成	Ⓜ
業 務 執 行 社 員		鈴	木	啓	之	Ⓜ
指 定 社 員	公 認 会 計 士	須	藤	修	司	Ⓜ
業 務 執 行 社 員						

私共監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の第3項の規定に基づき、三井化学株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第8期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私共監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私共監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い三井化学株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会計方針の変更1に記載のとおり、連結計算書類作成会社の棚卸資産のうち、製品・商品、仕掛品及び原料材料の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法から、当営業年度より後入先出法による低価法に変更した。この変更は、製品・商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものであり、相当と認める。

会計方針の変更2に記載のとおり、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、当営業年度より役員及び執行役員員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものであり、相当と認める。

会計方針の変更3に記載のとおり、修繕引当金について、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に加え、当営業年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても設定する方法に変更した。この変更は、当営業年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められている状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものであり、相当と認める。

会計方針の変更4に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当営業年度より適用しているが、この変更は、同会計基準及び同適用指針が2004年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴うものであり、相当と認める。

また、営業報告書の「決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」に記載されている後発事象は、次期以降の会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2004年4月1日から2005年3月31日までの第8期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規則に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について、取締役、内部監査部門等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人及び新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2005年5月13日

三井化学株式会社 監査役会

常勤監査役 浅野和弘 (印)

常勤監査役 菅原信行 (印)

監査役 山本憲男 (印)

監査役 西田敬宇 (印)

(注) 監査役山本憲男及び監査役西田敬宇は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2005年5月12日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸殿

あ	ず	さ	監	査	法	人
指 定 社 員	指 定 社 員	公 認 会 計 士	岩 本	繁	◎	
業 務 執 行 社 員	業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	望 月	正 芳	◎	
指 定 社 員	指 定 社 員	公 認 会 計 士	徳 田	省 三	◎	
業 務 執 行 社 員	業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 田	英 成	◎	
新 日 本	新 日 本	公 認 会 計 士	鈴 木	啓 之	◎	
指 定 社 員	指 定 社 員	公 認 会 計 士	須 藤	修 司	◎	
業 務 執 行 社 員	業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士				

私共監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、三井化学株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第8期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私共監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私共監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

会計方針の変更1に記載のとおり、棚卸資産のうち、製品・商品、仕掛品及び原料材料の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法から、当営業年度より後入先出法による低備法に変更した。この変更は、製品・商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものであり、相当と認める。

会計方針の変更2に記載のとおり、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、当営業年度より役員及び執行役員退職慰労金について役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものであり、相当と認める。

会計方針の変更3に記載のとおり、修繕引当金について、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に加え、当営業年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても設定する方法に変更した。この変更は、当営業年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められている状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものであり、相当と認める。

会計方針の変更4に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当営業年度より適用しているが、この変更は、同会計基準及び同適用指針が2004年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴うものであり、相当と認める。

- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。

- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

また、営業報告書の「決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」に記載されている後発事象は、次期以降の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2004年4月1日から2005年3月31日までの第8期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規則に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、内部統制システムの状況を重点監査項目として設定し、次の方法により監査を実施いたしました。

すなわち、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し報告を求めました。

さらに、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

(1) 会計監査人あずさ監査法人及び新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行については、子会社に関する事項を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

2005年5月13日

### 三井化学株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 浅 野 和 弘 ㊟

常 勤 監 査 役 菅 原 信 行 ㊟

監 査 役 山 本 憲 男 ㊟

監 査 役 西 田 敬 宇 ㊟

(注) 監査役山本憲男及び監査役西田敬宇は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

# 議決権の行使についての参考書類

・ 総株主の議決権の数

758,048個

・ 議案及び参考事項

## 第1号議案 第8期利益処分案承認の件

利益処分案の内容は、29頁に記載のとおりであります。

当社の利益処分は、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の株主配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境の見通し等を総合的に勘案し、前期より1円増配の1株につき4円といたしたいと存じます。これにより、当期の株主配当金は、既に中間配当金としてお支払いいたしました1株につき3円と合わせ、年7円となります。

また、取締役賞与金60,000,000円及び監査役賞与金6,700,000円を、それぞれ計上させていただきますと存じます。

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（13名）の任期が、第8期定時株主総会終結の時をもって満了いたしますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	中西宏幸 (1938年1月8日生)	1966年 4月 当社入社 1991年 6月 当社取締役 1993年 6月 当社常務取締役 1996年 6月 当社専務取締役 1997年 6月 当社副社長 1997年10月 当社代表取締役副社長 1999年 6月 当社代表取締役社長 2003年 6月 当社代表取締役社長兼会長 現在に至る	49,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
2	藤吉 建二 (1944年2月14日生)	1969年 4月 当社入社 1997年 6月 当社取締役 生産技術研究所長 1997年10月 当社取締役 研究開発本部基礎石化研究開発センター長 1999年 6月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長 2001年 6月 当社常務取締役 S計画準備室長 2003年 6月 当社専務取締役 現在に至る	14,000株
3	富永 紘一 (1943年5月23日生)	1965年 4月 三井化学工業(株)入社 1968年10月 三井東圧化学(株)入社 1997年 6月 当社取締役 経営企画本部企画部長 1997年10月 当社取締役 経営企画本部 経営企画部長 1999年 6月 当社常務取締役 経営企画部長 2000年 5月 当社常務取締役 2001年 6月 当社専務取締役 2003年 6月 当社専務取締役 機能化学品事業グループ長 現在に至る 他の会社の代表状況 大正エム・ティ・シー(株)代表取締役社長 日本アルキルフェノール(株)代表取締役社長	25,382株
4	田中 稔一 (1945年2月7日生)	1968年 4月 東洋高圧工業(株) (三井東圧化学(株))入社 1999年 6月 当社取締役 基礎化学品事業本部 フェノール事業部長 2001年 6月 当社取締役 基礎化学品事業部門 フェノール事業部長 2003年 6月 当社常務取締役 基礎化学品事業 グループ副事業グループ長 2004年 6月 当社常務取締役 基礎化学品事業 グループ長 2005年 4月 当社常務取締役 基礎化学品事業 グループ長、石化事業グループ長 現在に至る 他の会社の代表状況 共同モノマー(株)代表取締役社長 千葉フェノール(株)代表取締役社長 日本エポキシ樹脂製造(株)代表取締役社長	12,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社 株式の数
5	谷川進治 (1942年1月26日生)	1966年 4月 東洋高压工業株 (三井東圧化学株)入社 1997年 6月 同社取締役 総務部長 1997年10月 当社取締役 労制部長 2001年 6月 当社常務取締役 労制部長 2003年 6月 当社常務取締役 現在に至る	28,000株
6	山口彰宏 (1946年2月20日生)	1976年 3月 三井東圧化学株入社 1997年 6月 同社取締役 総合研究所副所長 1997年10月 当社取締役 研究開発本部機能性 材料研究開発センター長 1999年 6月 当社取締役 研究開発本部 マテリアルサイエンス研究所長 2001年 6月 当社常務取締役 研究開発部門長、 研究開発部門研究開発総務部長 2003年 6月 当社常務取締役 研究開発部門長 2005年 4月 当社常務取締役 研究開発部門長、 研究開発部門マテリアルサイエンス 研究所長 現在に至る	15,000株
7	篠原善之 (1943年7月27日生)	1969年 4月 当社入社 1999年 6月 当社取締役 樹脂事業本部企画管理 部長 2000年 6月 当社取締役 樹脂事業本部企画管理 部長、同本部塩化ビニル事業室長 2001年 6月 当社取締役 石化事業部門企画管理 部長 2003年 6月 当社常務執行役員 生産・技術 部門長 現在に至る	11,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
8	桑原信隆 (1945年1月20日生)	1968年 4月 当社入社 1999年 6月 当社理事 樹脂事業本部 ポリエチレン事業部長 2001年 6月 当社役員待遇嘱託 石化事業部門 ポリエチレン事業部長 2002年 4月 当社役員待遇嘱託 三井住友ポリオレフィン(株) 常務取締役ポリエチレン事業部長 2003年 6月 当社常務執行役員待遇嘱託 三井住友ポリオレフィン(株) 常務取締役ポリエチレン事業部長 2003年10月 当社常務執行役員 石化事業 グループ ポリオレフィン事業統括 2004年 6月 当社常務執行役員 機能樹脂事業 グループ エラストマー事業部長 現在に至る	31,200株
9	佐野景一 (1947年8月21日生)	1970年 4月 当社入社 1999年 6月 当社基礎原料事業本部合繊原料事業 部長 2001年 6月 当社取締役 基礎化学品事業部門 合繊原料事業部長 2003年 6月 当社執行役員 基礎化学品事業 グループ 合繊原料事業部長 現在に至る	11,000株
10	梶浦博一 (1947年4月22日生)	1975年 4月 当社入社 1999年 6月 当社機能製品事業本部企画管理部長 2001年 6月 当社理事 機能化学品事業部門 電子情報材料事業部長 2003年 6月 当社執行役員 機能化学品事業 グループ 企画管理部長 現在に至る	9,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社 株式の数
11	佐野 鉦一 (1948年8月30日生)	1971年 4月 当社入社 1999年 6月 当社予算管理部長 2001年 6月 当社財務部長 2003年 6月 当社執行役員 財務部長 現在に至る	1,200株

(注)取締役候補者富永紘一氏は、大正エム・ティ・シー(株)、日本アルキルフェノール(株)の代表取締役を、取締役候補者田中稔一氏は、共同モノマー(株)、千葉フェノール(株)及び日本エポキシ樹脂製造(株)の代表取締役をそれぞれ兼務しており、当社は各社との間に、製品の販売・購入などの取引関係があります。

(その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。)

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役浅野和弘氏から、第8期定時株主総会終結の時をもって辞任したい旨の申し出がありましたので、その補欠の監査役1名を選任いたしたいと存じます。また、監査体制の強化、充実に図るため監査役1名を増員いたしたく、あわせて監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者山本律夫氏は、監査役浅野和弘氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の規定により、退任された監査役の任期が満了すべき時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	山本律夫 (1943年8月6日生)	1967年 4月 当社入社 1997年 6月 当社取締役 本店総務部長 1997年10月 当社取締役 総務部長 2001年 6月 当社常務取締役 現在に至る	15,000株
2	伊集院功 (1939年7月31日生)	1964年 4月 弁護士登録 1975年 2月 長島・大野法律事務所 (現、長島・大野・常松法律事務所) パートナー 2005年 1月 同法律事務所顧問 現在に至る	0株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 伊集院功氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

第4号議案 取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件

第8期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任する木下陽三氏、子安龍太郎氏、片岡義彦氏、木村峰男氏、山本律夫氏、前田勝之助氏及び榊由之氏並びに監査役を退任する浅野和弘氏に対し、在任中の労に報いるため、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、贈呈につきましては、1999年5月26日開催の取締役会において決議いたしました役員退職慰労金規則（以下「役員退職慰労金規則」といいます。）によることとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、また、退任監査役については監査役の協議に、それぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
木下陽三	1993年6月 三井東圧化学(株)取締役 1997年10月 当社常務取締役 1999年6月 当社専務取締役 2001年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る
子安龍太郎	1995年6月 当社取締役 本店経営計画室予算管理部長 1995年10月 当社取締役 樹脂事業部門PET事業部長 1997年10月 当社取締役 樹脂事業本部ペット樹脂事業部長 1999年6月 当社常務取締役 2001年6月 当社専務取締役 2003年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る
片岡義彦	1995年6月 当社取締役 本店経営計画室経営計画部長 1996年10月 当社取締役 本店経営計画室経営計画部長、 合併準備室長 1996年11月 当社取締役 合併準備室長 1997年10月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長、 合併効果推進室長 1999年6月 当社常務取締役 2003年3月 当社常務取締役 購買部長 2003年6月 当社専務取締役 現在に至る
木村峰男	1999年6月 当社取締役 基礎原料事業本部石化原料事業部長 2001年6月 当社常務取締役 石化事業部門長 2003年6月 当社専務取締役 石化事業グループ長 2005年4月 当社専務取締役 (株)プライムポリマー代表取締役社長 現在に至る



氏名	略歴
山本 律夫	1997年 6月 当社取締役 本店総務部長 1997年10月 当社取締役 総務部長 2001年 6月 当社常務取締役 現在に至る
前田 勝之助	1993年 6月 当社取締役 現在に至る
榊 由之	1991年 6月 当社取締役 加工品事業部門副事業部門長、 同部門不職布事業部長 1993年 6月 当社常務取締役 加工品事業部門長 1994年12月 当社常務取締役 樹脂事業部門長 1996年 6月 当社専務取締役 樹脂事業部門長 1997年10月 当社専務取締役 樹脂事業本部長 2001年 6月 当社取締役 2002年 4月 当社取締役 三井住友ポリオレフィン㈱代表取締役社長 2003年10月 当社取締役 現在に至る
浅野 和弘	1997年10月 当社監査役 現在に至る

また、当社は、2005年4月22日開催の取締役会決議及び2005年4月19日開催の監査役会決議により、経営改革推進の一環として、本総会終結の時をもって取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、第2号議案をご承認いただくことを条件として重任される取締役6名及び在任中の監査役3名につきましては、その労に報いるため、本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、贈呈につきましては、役員退職慰労金規則によることとし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、また、監査役については監査役の協議に、それぞれご一任願いたいと存じますが、贈呈の時期は、各氏の退任時にいたしたいと存じます。

第2号議案をご承認いただいた場合に重任される取締役及び在任中の監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
中西 宏幸	1991年 6月 当社取締役 1993年 6月 当社常務取締役 1996年 6月 当社専務取締役 1997年 6月 当社副社長 1997年10月 当社代表取締役副社長 1999年 6月 当社代表取締役社長 2003年 6月 当社代表取締役社長兼会長 現在に至る

氏 名	略 歴
藤 吉 建 二	1997年 6月 当社取締役 生産技術研究所長 1997年10月 当社取締役 研究開発本部基礎石化研究開発センター長 1999年 6月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長 2001年 6月 当社常務取締役 S計画準備室長 2003年 6月 当社専務取締役 現在に至る
富 永 紘 一	1997年 6月 三井東圧化学(株)取締役 経営企画本部企画部長 1997年10月 当社取締役 経営企画本部経営企画部長 1999年 6月 当社常務取締役 経営企画部長 2000年 5月 当社常務取締役 2001年 6月 当社専務取締役 2003年 6月 当社専務取締役 機能化学品事業グループ長 現在に至る
田 中 稔 一	1999年 6月 当社取締役 基礎化学品事業本部フェノール事業部長 2001年 6月 当社取締役 基礎化学品事業部門フェノール事業部長 2003年 6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ副事業 グループ長 2004年 6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長 2005年 4月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長、石化事業 グループ長 現在に至る
谷 川 進 治	1997年 6月 三井東圧化学(株)取締役 総務部長 1997年10月 当社取締役 労制部長 2001年 6月 当社常務取締役 労制部長 2003年 6月 当社常務取締役 現在に至る

氏 名	略 歴
山 口 彰 宏	1997年 6月 三井東圧化学(株)取締役 総合研究所副所長
	1997年10月 当社取締役 研究開発本部機能性材料研究開発センター長
	1999年 6月 当社取締役 研究開発本部マテリアルサイエンス研究所長
	2001年 6月 当社常務取締役 研究開発部門長、研究開発部門研究開発総務部長
	2003年 6月 当社常務取締役 研究開発部門長
	2005年 4月 当社常務取締役 研究開発部門長、研究開発部門マテリアルサイエンス研究所長 現在に至る
菅 原 信 行	2003年 6月 当社監査役 現在に至る
山 本 憲 男	1997年 6月 三井東圧化学(株)監査役
	1997年10月 当社監査役 現在に至る
西 田 敬 宇	2000年 6月 当社監査役 現在に至る

#### 第5号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の内

当社の取締役及び監査役の報酬額につきましては、2003年6月27日開催の定時株主総会において取締役の報酬額を月額5,000万円以内、1997年6月27日開催の定時株主総会において監査役の報酬額を月額900万円以内としてそれぞれご承認いただき、現在に至っております。

今般、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止、その他諸般の事情を考慮して、取締役の報酬額を月額6,000万円以内、監査役の報酬額を月額1,100万円以内とそれぞれ改めさせていただきますと存じます。ただし、この報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与を含まないものといたします。

なお、現在取締役の員数は13名、監査役の員数は4名であります。第2号議案及び第3号議案をご承認いただきますと、取締役は11名、監査役は5名となります。

以 上

# 会場ご案内図

東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 新霞が関ビル ロビー階 全社協・灘尾ホール  
TEL.03 (3580) 0988

- 地下鉄 銀座線 虎ノ門駅より徒歩6分  
日比谷線・千代田線 霞ヶ関駅より徒歩8分  
丸ノ内線 霞ヶ関駅より徒歩9分  
千代田線・丸ノ内線 国会議事堂前駅より徒歩8分  
銀座線・南北線 溜池山王駅より徒歩9分  
J R 新橋駅で銀座線乗り換え、虎ノ門駅下車

